

第160期決算公告

2022年6月20日

静岡県伊豆市土肥2726番地
土肥マリン観光株式会社
代表取締役 山田 耕治

貸借対照表

(単位：千円)

2022年3月31日現在

土肥マリン観光株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	86,753	流動負債	205,757
現金及び預金	61,834	買掛金	8,931
売掛金	8,138	短期借入金	165,000
商品	5,462	未払法人税等	182
原材料	714	未払費用	13,518
貯蔵品	7,504	リース債務(短期)	2,886
前払費用	2,850	賞与引当金	4,145
未収入金	170	未払金	2,172
前払消費税	128	前受収益	1,292
貸倒引当金	-49	預り金	2,288
		未払消費税	5,299
		前受消費税	40
固定資産	429,759	固定負債	33,721
有形固定資産	424,458	受入保証金	2,259
建物	169,946	退職給付引当金	20,284
構築物	22,807	役員退職慰労引当金	3,900
機械装置	1,296	長期前受収益	303
車両運搬具	0	リース債務(長期)	6,974
工具器具備品	19,617		
土地	200,524	(負債合計)	239,479
建設仮勘定	1,434	(純資産の部)	
有形リース資産	8,831	株主資本	
無形固定資産	3,243	資本金	90,000
鉱業権	18	資本剰余金	3,411
諸権利	3,225	資本準備金	3,411
ソフトウェア	0	利益剰余金	187,444
投資その他の資産	2,057	利益準備金	22,500
出資金	350	その他利益剰余金	164,944
差入保証金	120	別途積立金	100,000
長期前払費用	41	繰越利益剰余金	64,944
長期繰延税金資産	1,545	自己株式	-3,821
		株主資本合計	277,033
		純資産合計	277,033
資産合計	516,512	負債および純資産合計	516,512

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
評価方法は先入先出法を採用しております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に基づき算出しております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額として当期実績に基づき4ヶ月分（12月から3月分）を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

1-4 収益及び費用の計上基準

当社の履行業務は、観光坑道の有料公開と購入したお土産類の販売や、建物、土地の賃貸となります。当該履行業務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。建物、土地の賃貸取引は一定の期間にわたり履行業務を充足する取引であり、役務の提供を行った月で収益を認識しております。

1-5 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

1-6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
建物	—	静岡銀行	40,000千円
土地	22,950千円	静岡県信連	30,000千円
合計	22,950千円	合計	70,000千円

3. 損益計算書に関する注記

3-1 関係会社との取引高

親会社に対する営業取引による取引高

商品原価	4,530千円
販売費及び一般管理費	2,350千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

4-1 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	㈱マテリアル ファイナンス	東京都 千代田区	30,000 千円	金融業	-	-	資金の 借入	資金の借入	20,000	短期	95,000
								注2	千円	借入金	千円
								支払利息	288	前払費用	49
							注3	千円	千円	千円	千円

注1：上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

注2：資金の借入による取引金額については、前期末残高と当期末残高との差額を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	154円65銭
1株当たり当期純損失	49円30銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

以上